

基本施策6	健全な心身と思いやりをはぐくむ健康・福祉のまちづくり
目標8	健康で暮らせるまちをつくる【保健】
基本戦略17	包括的な市民ケア体制をつくる

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性			
0512700	国民健康保険加入者	保険資格の厳密な管理を行なう。							資格管理については、日常業務の中で適正化に努めている。制度改正により、退職から一般被保険者への届出の勧奨にも一層努力をしていく。	資格管理については、日常業務の中で適正化に努めている。制度改正により、退職から一般被保険者への届出の勧奨にも一層努力をしていく。	継続する			
事業名														
国保資格管理業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
	国保事業資格管理業務(一般管理費)	千円	13338	12039		事業費	13,338	12,039						
					特定財源	1	4,613							
	所管課				一般財源	13,337	7,426							
国保・健康課	数値化できない成果													
0512800	国民健康保険加入者	国民健康保険税の適正な賦課徴収を行い、円滑な事業運営を図る										滞納の原因には、納税の失念や意識の欠如、担税力の低下など様々あるが滞納額が多いため、税務課と連携のうえ滞納整理の更なる推進が必要である。	滞納の原因には、納税の失念や意識の欠如、担税力の低下など様々あるが滞納額が多いため、税務課と連携のうえ滞納整理の更なる推進が必要である。	継続する
事業名														
国保運営事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
	連合会負担金	千円	6876	7329		事業費	23,723	26,216						
	国保税の賦課徴収	千円	10003	11470	特定財源	450	13,958							
	滞納処分費	千円	2600	2468	一般財源	23,273	12,258							
所管課	一般被保険者保険税還付金	千円	3251	4330										
国保・健康課	退職被保険者等保険税還付金	千円	701	524										
	数値化できない成果													
0512900	国民健康保険加入者	医療費その他の給付金を適正に給付し、被保険者の健康な日常生活に資する							国保財政健全化のため、被保険者に適正な受診方法や、後発医薬品利用の周知方法に工夫が必要である。	国保財政健全化のため、被保険者に適正な受診方法や、後発医薬品利用の周知方法に工夫が必要である。	継続する			
事業名														
国保給付事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績							
	国保加入世帯数	世帯	7713	7673		事業費	4,087,409	3,899,885						
	国保被保険者数	人	13575	13410	特定財源	2,733,407	2,710,020							
	所管課				一般財源	1,354,002	1,189,865							
国保・健康課	数値化できない成果													

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図							今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0513000	国民健康保険加入者	疾病の早期発見・早期治療を行い健康な日常生活を送る							特定健康診査等事業について、アンケート調査結果を参考にして、未受診者への広報・周知方法の検討等が必要である。	特定健康診査等事業について、アンケート調査結果を参考にして、未受診者への広報・周知方法の検討等が必要である。受診率向上のために他市町等を参考にして体制等検討する。	継続する
事業名											
国保保健事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	レセプト縦覧点検及びファイリング	千円	5696	5696							
	健康世帯表彰	千円	1419	1278	事業費	49,934	43,750				
	医療費通知のお知らせ	千円	3372	2598	特定財源	17,389	19,737				
所管課	特定健康診査等事業	千円	38124	33324	一般財源	32,545	24,013				
国保・健康課											
	数値化できない成果										
0513100	国民健康保険加入者	レセプトの厳正な審査を行なう							国保連合会は、法83条により保険者の目的を達成するために設立された団体で診療報酬の審査支払機関でもある。国保連合会と連携しながら、医療費適正化に向けた取り組みを強化する。	国保連合会は、法83条により保険者の目的を達成するために設立された団体で診療報酬の審査支払機関でもある。国保連合会と連携しながら、医療費適正化に向けた取り組みを強化する。	継続する
事業名											
国保審査業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	審査支払手数料	千円	14049	13970							
					事業費	14,049	13,970				
					特定財源	0	0				
所管課					一般財源	14,049	13,970				
国保・健康課											
	数値化できない成果										
0513700	国民年金加入者	国民年金制度による福祉の充実を図る。							国民年金制度の改正及び納付、免除についても順次に改正内容を適正・迅速に周知する	広報誌等において周知を図っていく。	継続する
事業名											
国民年金事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績				
	第1号被保険者数	人	7000	6844							
					事業費	930	498				
					特定財源	930	498				
所管課					一般財源	0	0				
国保・健康課											
	数値化できない成果										

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0803200	後期高齢者医療被保険者	後期高齢者医療保険料の適正な徴収を行う。						徴収業務の民間委託については、「さぬき市債権適正化対策会議部会」で市全体で検討・協議されており、方向性はその決定に委ねるところである。 また、重要指標の目標が達成できなかった大きな理由としては、長引く不況により保険料高額者が滞納となったことによることが原因である。 なお、この方々にもその都度、納付を依頼して不納欠損とならないよう順次納付していただいているところである。	電話による催促はもとより、訪問徴収も実施して徴収率の向上を図る。	継続する
事業名										
後期高齢者医療保険料徴収業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	(現年度分)普通徴収の徴収率	%	98.5	98.3						
					事業費	3,495	3,753			
所管課					特定財源	12	619			
国保・健康課					一般財源	3,483	3,134			
	数値化できない成果	納付に対する不信感を持った方の割合								
0803500	後期高齢者医療被保険者	後期高齢者医療被保険者に対する適正な資格管理を行う						広域連合から被保険者証の送付が遅れることは改善できると思われるが、広域連合自体の改善であり強く要望はしているが改善の可能性は低い。 また、減額認定証の交付についても、前年度に交付を受けている方には申請がなくても交付するなどの改善を行うことで、被保険者の利便性を高め、市の窓口の負担も軽減できる。	今後も、広域連合との連携を図り被保険者の利便性を高め、負担をできるだけ軽減できるよう努めていく。	継続する
事業名										
後期高齢者資格管理業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	資格内容が間違えていた件数	件	0	0						
					事業費	4,988	4,920			
所管課					特定財源	0	0			
国保・健康課					一般財源	4,988	4,920			
	数値化できない成果	資格等の内容を周知できていない件数								
0803600	後期高齢者医療被保険者	後期高齢者医療費を適正に給付し、被保険者の健康な日常生活に資する						医療費の抑制については、後期高齢者の健康診査を実施している市町は県下17市町全てであり、本市もこれを行うことにより被保険者が自己管理をするよう促しているところである。 しかし、その結果については自己抑制に委ねているが、他市町がその結果をどのように利用しているかまでは比較できていないのが現状である。	健康診査の実施結果について、とりまめを広域連合へ要望していく。	継続する
事業名										
後期高齢者医療給付業務	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	給付費	千円	499379	497579.994						
	支給費	千円	14914	11193.006	事業費	514,293	508,773			
所管課					特定財源	0	0			
国保・健康課					一般財源	514,293	508,773			
	数値化できない成果									

事務事業評価(1次評価)結果表

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
0901700	市内の分娩を取り扱う病院、診療所および助産院	産科・産婦人科医師が減少する現状に鑑み、地域でお産を支える産科医等に対し分娩手当を支給することにより、処遇改善を通じて、急激に減少している産科医療機関及び産科医等の確保を図る。						市内の産科医療機関はさぬき市民病院のみであり、地域の医療機関で安心してお産のできる環境づくりを整備するためにも、医師の確保は重要である。	地域の医療機関で安心してお産のできる環境づくりを整備するために、継続した支援事業は必要と考えるが、類似の補助事業もあることから効率的な見直しを図る。	見直し(目的・手法・効率性)をする
事業名										
産科医等育成・確保支援事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)	計画	実績			
	さぬき市民病院の産科医師数	人	3	3						
	さぬき市民病院の助産師数	人	7	6	事業費	0	948			
					特定財源	0	711			
所管課					一般財源	0	237			
国保・健康課										
	数値化できない成果									